

有価証券報告書

株式会社 **ミルボン**

269056

第46期（自平成16年12月21日 至平成17年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度	81
平成17年12月連結会計年度	83
平成16年12月会計年度	85
平成17年12月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年3月17日

【事業年度】 第46期(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 M i l b o n C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 池 一 郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重 宗 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重 宗 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	—	—	—	15,322,410	16,867,779
経常利益 (千円)	—	—	—	3,163,372	3,613,560
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,833,152	2,185,197
純資産額 (千円)	—	—	—	10,896,450	12,888,482
総資産額 (千円)	—	—	—	14,546,464	16,818,970
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,038.60	1,228.66
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	171.34	204.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	74.9	76.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	16.8	18.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.3	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,350,277	2,362,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,139,309	△1,954,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△643,565	△764,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,269,435	914,840
従業員数 (名)	—	—	—	353	366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	12,616,776	13,638,473	14,403,698	15,346,491	16,517,599
経常利益 (千円)	2,326,140	2,900,365	3,099,196	3,211,325	3,604,239
当期純利益 (千円)	916,370	1,512,777	1,667,694	1,869,235	2,194,555
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	9,503,340	9,503,340	10,453,674	10,453,674	10,453,674
純資産額 (千円)	6,754,763	7,855,362	9,311,777	10,931,366	12,927,475
総資産額 (千円)	10,117,671	11,827,930	13,006,508	14,467,092	16,788,265
1株当たり純資産額 (円)	710.79	826.67	887.24	1,041.94	1,232.39
1株当たり配当額 (円)	35.00	38.00	40.00	45.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.64	159.19	155.57	174.79	205.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	66.4	71.6	75.6	77.0
自己資本利益率 (%)	13.6	20.7	19.4	18.5	18.4
株価収益率 (倍)	28.2	18.2	18.2	16.0	18.6
配当性向 (%)	36.3	23.9	25.7	25.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,530	2,072,505	1,788,855	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,290,647	△2,203,181	△363,090	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,192	54,902	△931,082	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	283,772	207,981	702,547	—	—
従業員数 (名)	274	308	320	341	352

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第44期以前については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3 第42期の1株当たり配当額には、一部上場記念配当3円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
5 第44期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第45期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に上野第二工場を開設。
昭和52年12月	大阪市城東区に美容室の設計・施工の専門業者として株式会社ビューテリア(当社出資比率55.7%)を設立。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。美容室設計・施工の専門業者として同所に株式会社東京ビューテリア(当社出資比率50.0%)を設立。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和61年10月	広島市東区に広島営業所を開設。
昭和62年3月	福岡市博多区に福岡営業所を開設し、福岡スタジオを併設。
平成2年8月	株式会社東京ビューテリアを解散。
平成3年3月	株式会社ビューテリアを解散。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町(現三重県伊賀市)に青山工場を新設。
平成4年12月	大阪市都島区に近畿営業所を開設(現大阪営業所)。
平成6年8月	広島市東区の同区内に広島営業所を移転するとともに広島スタジオを併設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社(現東京支店)として開設。
平成12年5月	青山工場の増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	研修センター及び社員寮の新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成13年6月	福岡市中央区に福岡営業所を移転。
平成13年10月	横浜市西区に横浜オフィス(現横浜営業所)を開設。
平成14年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成15年3月	さいたま市大宮区にさいたま営業所を開設。
平成15年3月	広島市中区に広島営業所を移転。
平成15年6月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成16年3月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. (100%出資)を新規設立。
平成16年12月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. スタジオを開設。
平成17年7月	三重県伊賀市ゆめが丘にゆめが丘工場を新設。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、頭髮化粧品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

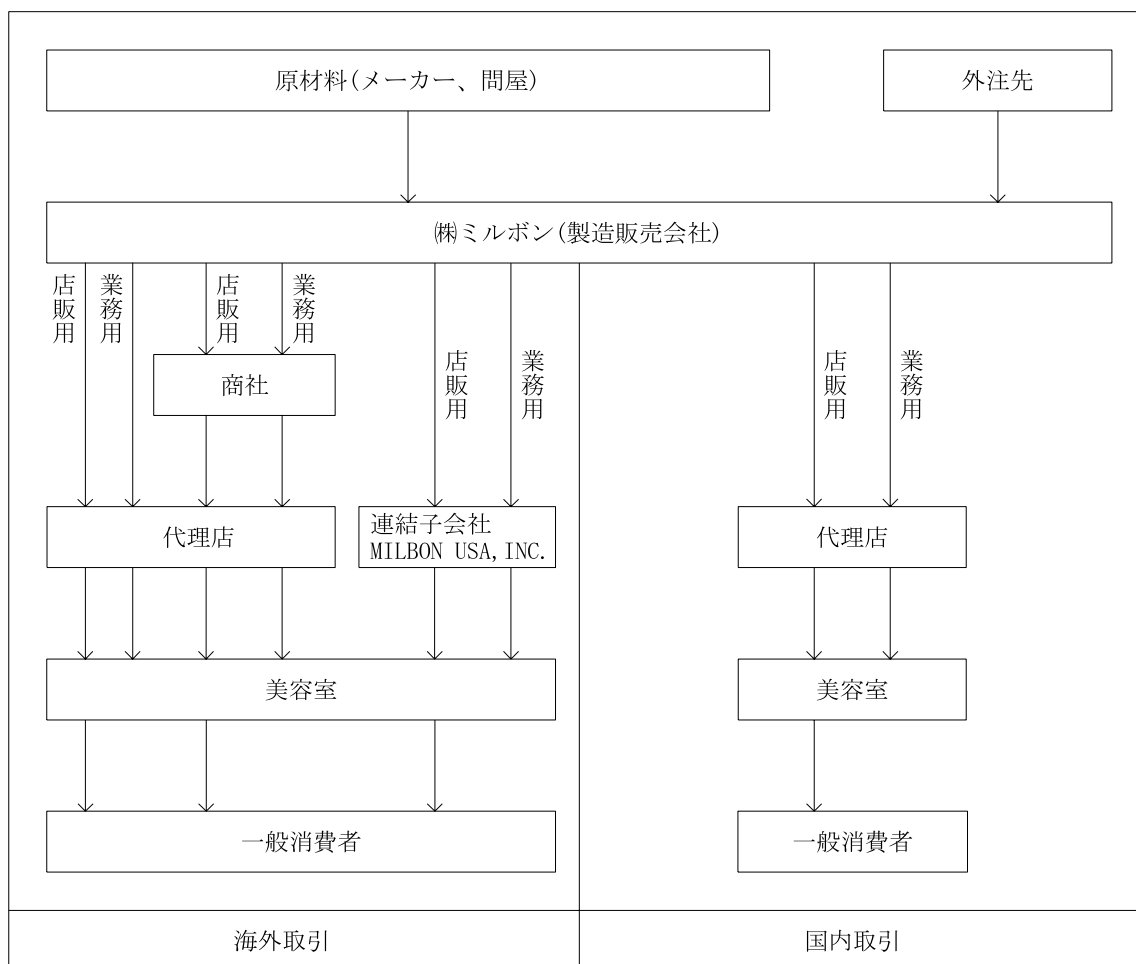
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。

2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。役員の兼任が1名あります。資金の貸付けがあります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月20日現在

従業員数(名)
366

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名、パートタイマー27名及び準社員5名は含んでおりません。
- 2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352	34.0	10.8	6,782

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名、パートタイマー27名、準社員5名及び当社から子会社への出向者1名は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及び堅調な設備投資や個人消費に支えられて緩やかな景気回復が続きました。

当美容業界におきましては、天候不順などの影響で上半期は低調に推移しましたが、下半期の回復基調によって、美容業界全体としては横這いであったと推測しております。

美容室の重点顧客が若者から大人中心へと変化しており、出産・子育てで美容室離れしていた団塊ジュニアの美容室回帰も予測され、今後の美容業界全体の市場拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロンカラーとホームカラーを併用する顧客の“もっとキレイ”を満たす、技術やソフトを開発し「高価値化戦略」を推進することで、市場の活性化を図ってまいりました。大人の女性をターゲットとした、毛髪のダメージに対応した「ディーセスリンケージEX」「ディーセスアウフェ」などの新製品が好調であったことや、海外子会社のMILBON USA, INC. が売上・利益とも業績に貢献いたしました。

その結果、連結売上高は、168億67百万円(対前年比10.1%増)で前年と比較して15億45百万円の増収となりました。

売上総利益率は、平成17年7月に竣工した「ゆめが丘工場」の償却負担で低下が懸念されましたが、生産効率や原材料のコストダウン及びプロダクトミックス効果によって償却負担を吸収し64.7%と対前年比0.9ポイント改善できました。

連結営業利益は38億22百万円(対前年比14.9%増)、連結経常利益は36億13百万円(対前年比14.2%増)、連結当期純利益は21億85百万円(対前年比19.2%増)となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次のとおりであります。

(連結部門別売上高)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	2,123	13.9	2,313	13.7	189
ヘアケア用剤	6,719	43.9	7,815	46.3	1,095
染毛剤	6,073	39.6	6,296	37.4	222
その他	404	2.6	442	2.6	37
合計	15,322	100.0	16,867	100.0	1,545

(パーマネントウェーブ用剤部門)

市場全体としては依然減少傾向が続いております。

当社グループといたしましても、ここ数年大幅に売上が減少しておりましたが、平成17年5月にヘアカラー毛対応の縮毛矯正剤の新製品「リシオラルーチェ」を発売しましたところ、サロンの評価が高く計画を大きく上回ることができました。その結果、部門全体の売上減少に歯止めがかかり、伸長することができました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーの普及による顧客の素材美への意識向上によって、毛髪のダメージに対応した製品が好調で、市場全体としては微増に推移したものと考えております。

当社グループといたしましては、素材美を求める大人の女性をターゲットに髪質別選択型サロントリートメント「ディーセスリンケージEX」を平成17年2月にリニューアル発売いたしました。さらさらの手触りと毛先のしなやかなおさまりが、高く評価され販売計画を大幅に上回りました。また、平成17年10月に、毛先のおさまりにこだわったホームケア製品「ディーセスアウフェ」を発売いたしました。製品コンセプトを正しく理解していただくために、ターゲットサロンを絞り込み、個々に勉強会を実施いたしました。この展開策が成功し計画を上回ることができました。また、昨年度発売した「エストクアル」も順調に推移しており、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することができました。

(染毛剤部門)

サロンカラーの中心であった若者のファッションカラーが一巡したことで、ヘアカラー市場全体としては減少しております。

当社グループにおきましてもファッションカラーは減少いたしました。大人の女性をターゲットに、ホイルワーク技術による「上質なサロンカラー」の提案を、セミナーやスタジオ講習活動で積極的に実施した結果、技術やメニューが着実に美容室へ導入され、大人のおしゃれな白髪染め市場の拡大に成功いたしました。その結果、染毛剤部門全体としては伸長することができました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、業績順調により営業活動で獲得した資金を、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用了結果、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、当連結会計年度末残高は9億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億62百万円(対前年比0.5%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億64百万円の計上及び法人税等の支払い14億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億54百万円(対前年比71.6%増)となりました。これは主にゆめが丘新工場建築に伴う有形固定資産取得の支出17億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億64百万円(対前年比18.9%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出86百万円と株主への配当金7億30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,599,046	104.7
ヘアケア用剤 (千円)	9,358,222	118.4
染毛剤 (千円)	7,157,101	105.0
その他 (千円)	268,100	74.7
合計 (千円)	19,382,471	110.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,585	199.8
ヘアケア用剤 (千円)	38,065	102.3
染毛剤 (千円)	14,062	98.5
その他 (千円)	224,917	185.1
合計 (千円)	279,630	160.4

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,313,366	108.9
ヘアケア用剤 (千円)	7,815,677	116.3
染毛剤 (千円)	6,296,040	103.7
その他 (千円)	442,695	109.3
合計 (千円)	16,867,779	110.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し提案できる、知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- (1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C (Target Authority Customer) 開発システムをさらに充実する。
- (2) フィールドパーソン(指導型営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- (3) 営業活動は、成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。
- (4) お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた3工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。
- (5) 国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムとして、平成17年12月期に90品目を新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

(2) 情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、TAC開発システム（顧客代表開発制度）により、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の6部門で構成されています。

- ①基礎研究部門：毛髪の構造解明を通して製品の科学的ソフトや根拠を創る
- ②製品評価部門：開発テーマの具体的ゴールをTACサロンとともに明らかにし、その製品がねらい通りできているか市場の立場で評価する
- ③M研究室部門：開発製品のターゲット品の毛髪へ作用している成分と作用機序を解明する
- ④応用開発部門：M研究室で明確化された成分・作用機序をベースに、美容師、マーケティング部と連動して製品を創り出す
- ⑤ID開発部門：製品の最も使いやすい容器開発を実施する
- ⑥特許薬事部門：製品を薬事、特許面よりサポートする

この6部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しています。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

① ディーセスリンケーjEX

ディーセスリンケーjEXは細い髪から硬毛まで特徴的現象に対応できる髪質対応型トリートメントシステムです。

細い髪は髪の剛性によって絡まる、普通毛はコルテックスの不均一によりハネる、硬毛は水分保持力の低下により広がるという特徴的な現象解決に、それぞれの目的別「すべり成分」「重み成分」「おさまり成分」で内部補修し、1剤アミノ変性シリコン・2剤反応性シリコン・3剤アミノ変性シリコンにより、最適化されたシリコン皮膜を形成し、全ての髪質に対応することができました。その結果ユーザーの望む「さらさら感」と「内部補修感」、デザイナーの望む「おさまり感」が格段に向上しました。

② フレーブ&アドの新色

高度化するお客様一人一人のカラーニーズに対応するために、フレーブに12色・フレーブアドに6色の「フォルテシリーズ」を追加しました。彩度の高いはっきりとした色調が特徴です。カラーの明度が高明度から中明度化しているなか「フォルテシリーズ」は色調を強く表現でき、しかも退色、色水の問題も解決しました。

③ リシオラルーチェ

クセ毛時代から矯正時代への変化に応じて、根元の強いクセから縮毛矯正を繰り返した毛先まで、均一で上質な素材感と安心を表現し、卓越した毛髪の柔らかさとクセの伸びを両立したストレートシリーズを開発しました。

クリーム全体が層状になっているラメラ液晶クリームは、一般的なクリームに比べて、薬剤とヘアケア成分の効率的な浸透を行える特長を生かして、縮毛矯正毛髪に卓越した柔らかい質感を達成しました。特にダメージでごわついた毛先への対応として安心して施術できるノンアルカリ、低pHのリファインストレートも開発し、今まで施術できなかった毛髪をいためず、且つス

トレート化を達成しています。強いクセに対してもこの液晶クリームの効率的な浸透効果のため、より少ない薬剤量で安全に伸ばせることを達成でき、更に薬剤の浸透の速さは、毛髪の軟化スピードにつながり、施術時間短縮をも実現しています。同時に安心システムを支える減力剤2品、施術後の状態をキープするホームケア品を開発しました。

④ 北米専用リシオストレートシリーズ

多種多様な髪と文化に対応したアメリカの人々の為に、日本の技術を結集して創り上げたニューリシオシリーズで、海外でミルボンのTAC開発システムを実践し、創り上げた本格的な開発国際化商品であります。

アメリカ人特有の軟化しづらいクセには高密度のコルテックスにラメラ液晶クリームと還元剤の適正バランスにより、30分以内で軟化するストロングタイプ、ラメラ液晶クリームと還元剤の種類バランスにより、健康毛からカラー毛まで幅広く使えるノーマルタイプ、ラメラ液晶クリームと毛髪成分と同じアミノ酸のシステインを中心とした還元剤構成でハイダメージ毛にもヘアケア性が高く、クセもきちんと伸ばせるマイルドタイプの3タイプを開発しました。

更に複雑な毛質にもシンプルなプロセスで安定した結果が得られる7つの関連アイテムで全ての髪質、クセへの対応を可能にしました。そして嗅覚順応方式を採用し、アメリカ特有の嫌われるチオグリコール酸臭とメルカプタン臭を徹底的にマスクングしました。

⑤ レフィナの新色

白髪染めでもファッションカラーのような色味を楽しみたいという要望に対して、パールブラウン、シャンパンブラウン、スイートブラウンの3色調・5レベル・15色を新たに開発しました。

⑥ ディーセスアウフェ

ヘアデザイナーが創ったスタイルを保ちつづけていくために“毛先のおさまり”にこだわって開発したヘアケアシリーズです。

プロであるヘアデザイナーがお客様一人一人の髪の状態を診断してシャンプートリートメントの最適な組合せを選択することにより、全ての女性の要望を満たす毛先までみずみずしくおさめる効果を実感していただけるトリートメント5アイテム、シャンプー3アイテムの構成になっています。毛先に起こっている現象を5つに分類（絡まりやすい、細かくハネる、パサついて広がる、うねって広がる、熱作用で硬くなっている）し、その現象別に毛先をおさめるトリートメントと、そのトリートメントが最も有効に働く土台を作るシャンプー（3種類のコアセルベート＝コンディショニング皮膜）を創造しました。

この結果、シャンプーとトリートメントで毛先をおさめる高い相乗効果が得られ、全てのお客様に上質素材感を実感していただけるようになりました。

(2) 基礎研究分野

基礎研究の課題は、各開発テーマの科学ソフトの充実化とカラー毛髪、縮毛矯正毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的に高精度に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に行っております。

具体的な研究活動としては次の4項目に重点を置き研究体制の強化を図りました。

- ① ヘアカラーダメージの解明
- ② 縮毛矯正毛のダメージの解明

③ パーマウェーブの形成原理の解明

④ 日本人毛髪の標準化

上記の成果は全開発製品に応用、反映され、根拠、理論のより明確な製品開発をサポートしております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は5億74百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

〈資産及び負債・資本〉

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して22億72百万円増加の168億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億82百万円減少の53億9百万円となりました。売上の伸長により、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が合計で1億58百万円増加しましたが、買掛金及び未払金の支払いにより、現金及び預金が3億90百万円減少したことが大きな要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24億55百万円増加の115億9百万円となり、有形固定資産は10億77百万円増加しました。新工場新設に伴う、建物及び構築物と機械装置及び運搬具が合計で17億63百万円増加したことが大きな要因であります。投資その他の資産は13億68百万円増加しました。上場株式の時価上昇等により投資有価証券が12億34百万円増加したことが大きな要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億80百万円増加の39億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億39百万円減少の31億73百万円となりました。支払手形及び買掛金が3億15百万円減少したことが大きな要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億20百万円増加の7億56百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加等に伴い、繰延税金負債の計上額が4億19百万円増加したことが大きな要因であります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比較して19億92百万円増加の128億88百万円となりました。当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加14億10百万円、上場株式の時価上昇等によるその他有価証券評価差額金の増加5億78百万円が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

〈売上高及び売上総利益〉

売上高は、前連結会計年度と比較して15億45百万円増収の168億67百万円(対前年比10.1%増)となりました。品目別における売上高は、パーマネントウェーブ用剤が1億89百万円増収の23億13百万円、ヘアケア用剤が10億95百万円増収の78億15百万円、染毛剤が2億22百万円増収の62億96百万円、その他が37百万円増収の4億42百万円となりました。

売上総利益は、平成17年7月に竣工した「ゆめが丘工場」の償却負担で低下が懸念されましたが、生産効率や原材料のコストダウン及びプロダクトミックス効果によって償却負担を吸収し64.7%と0.9ポイント改善できました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して10億91百万円増加し、109億7百万円(対前年比11.1%増)となりました。

〈販売費及び一般管理費、営業利益〉

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して5億95百万円増加の70億85百万円(対前年比9.2%増)となりました。これは主に報酬・給与・手当が2億31百万円増加したことによるものです。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して4億95百万円増加し、38億22百万円(対前年比14.9%増)となりました。

〈営業外損益、経常利益〉

営業外損益は、前連結会計年度の1億63百万円の費用(純額)から、2億8百万円の費用(純額)に増加しました。これは主に投資有価証券売却益の減少51百万円と売上割引が41百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して4億50百万円増加し、36億13百万円(対前年比14.2%増)となりました。

〈特別損益、税金等調整前当期純利益〉

特別損益は、前連結会計年度の27百万円の損失(純額)から、50百万円の利益(純額)になりました。

当連結会計年度は、投資有価証券の売却益1億31百万円を計上し、一方で退職給付制度の見直しにより発生した、確定拠出年金移行損54百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して5億28百万円増加し、36億64百万円(対前年比16.9%増)となりました。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度と比較して1億76百万円増加の14億79百万円(対前年比13.5%増)となりました。当連結会計年度より日本において外形標準課税制度が導入されたことにより、法人税等の負担率は、前連結会計年度の41.5%から40.4%に減少しました。

〈当期純利益〉

当期純利益は、前連結会計年度と比較して3億52百万円増加の21億85百万円(対前年比19.2%増)となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比較して33.02円増加の204.36円となりました。ROE(自己資本利益率)も1.6ポイント増加し、18.4%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む)の総額は、17億97百万円であり、その主なものは、ゆめが丘工場の建物9億78百万円、機械及び装置8億10百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積(m ²)	金額			
青山工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	545,928	335,787	17,386	252,947	103,530	1,238,194	24
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サー ビス業務	261,674	—	885	844,470	9,096	1,115,240	53
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業 務・寮施設	195,358	1,937	422	39,602	3,043	239,941	3
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及 び研究業務	652,904	22,116	2,091	880,690	136,677	1,692,388	85
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	1,032,428	889,682	37,227	1,151,565	43,941	3,117,617	40

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。

2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

(2) 在外子会社

平成17年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		計
					面積(m ²)	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニューヨーク州)	販売・サー ビス業務	112,268	—	—	—	31,608	143,876	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。

2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	購入予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額			
(株)ミルボン 本社・ 中央研究所	大阪市都島区	中央研究所 増設用地 2,009.18m ²	850,000	—	自己資金	平成18年4月	本社・中央研究 所の業務効率化 と品質の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,674	12,544,408	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,453,674	12,544,408	—	—

(注) 平成17年10月28日開催の取締役会で平成17年12月20日現在の株主の所有する株式について、平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を決議し、これにより同日付で発行済株式の総数は、12,544,408株(増加株式数2,090,734株)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月9日 注1	863,940	9,503,340	—	1,150,000	—	1,049,120
平成15年2月10日 注2	950,334	10,453,674	—	1,150,000	—	1,049,120
平成16年3月26日 注3	—	10,453,674	850,000	2,000,000	△850,000	199,120

(注) 1 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2 株式分割(1:1.1)によるものであります。

3 資本準備金の資本組入れによるものであります。

4 平成17年10月28日開催の取締役会で平成17年12月20日現在の株主の所有する株式について、平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を決議し、これにより同日付で発行済株式の総数は、12,544,408株(増加株式数2,090,734株)となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	17	91	65	1	5,441	5,664	—
所有株式数 (単元)	—	30,011	423	9,375	20,543	6	43,512	103,870	66,674
所有株式数 の割合(%)	—	28.89	0.41	9.03	19.77	0.01	41.89	100	—

(注) 1 自己株式は4,245株であり、上記の表では「個人その他」の欄に42単元、「単元未満株式の状況」の欄に45株含まれております。なお、自己株式4,245株は平成17年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び54株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,886	18.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	825	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	532	5.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	510	4.9
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	451	4.3
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	339	3.2
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	313	3.0
メロンバンク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	243	2.3
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	204	2.0
中西 清 恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	200	1.9
計	—	5,507	52.7

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 823千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 532千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 334千株
 住友信託銀行株式会社 30千株

- 2 ウェリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッドから、平成17年4月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成17年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・ カンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U. S. A.	736	7.04

- 3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年10月11日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成17年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャ パン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジ ョージタウン、サウスチャーチ・ストリー ト、ユグランドハウス私書箱309号	25	0.24
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ヨナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	104	1.00
モルガン・スタンレー・インベ ストメント・マネジメント・リ ミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	199	1.91
モルガン・スタンレー・アセッ ト・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー	166	1.59
モルガン・スタンレー・インベ ストメント・マネジメント・イ ンク	1221 Avenue of Americas, New York, NY 10020, USA	242	2.32
計	—	738	7.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,382,800	103,828	同上
単元未満株式	普通株式 66,674	—	同上
発行済株式総数	10,453,674	—	—
総株主の議決権	—	103,828	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び54株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	4,200	—	4,200	0.04
計	—	4,200	—	4,200	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財政状態、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間50円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

なお、第46期の中間配当についての取締役会決議は平成17年5月30日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	※6,780	4,380 □3,150	3,090	3,360	4,840 □4,020
最低(円)	2,650	2,080 □2,820	2,035	2,475	2,800 □3,740

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成13年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第42期※印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,570	3,730	4,550	4,240	4,460	4,840 □4,020
最低(円)	3,320	3,360	3,620	3,840	3,900	4,400 □3,740

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鴻池 一郎	昭和12年12月31日生	昭和31年4月 昭和32年4月 昭和36年5月 昭和40年1月 昭和46年5月	関西有機化学(株)入社 鎌田商店入社 ミルビー商会創業 当社入社取締役営業部長 代表取締役社長(現任)	2,264
専務取締役	西日本 営業担当	中西 清 恭	昭和15年10月27日生	昭和39年8月 昭和40年2月 昭和42年5月 昭和48年1月 昭和49年12月 昭和51年6月 平成3年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成14年12月	ミルビー商会入社 当社入社 取締役大阪営業部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 常務取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長兼マーケティング部長 専務取締役大阪支店長 専務取締役大阪営業本部長 専務取締役西日本営業本部長 専務取締役西日本営業担当(現任)	240
専務取締役	東日本 営業担当	鴻池 誠 一	昭和15年9月5日生	昭和39年2月 昭和40年2月 昭和42年5月 昭和49年12月 平成3年12月 平成7年12月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年12月	ミルビー商会入社 当社入社 取締役東京営業部長 常務取締役東京支店長 常務取締役東日本営業本部長兼東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役東京支社長 常務取締役東日本営業担当 専務取締役東日本営業担当(現任)	203
常務取締役	管理・生産 担当	木村 健 一	昭和15年3月24日生	昭和39年6月 昭和40年2月 昭和48年1月 昭和50年6月 昭和54年6月 平成3年12月 平成7年12月 平成13年12月 平成14年12月 平成16年12月 平成18年3月	(株)門倉商店入社 当社入社 大阪営業部長 管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理部長 常務取締役管理部担当 常務取締役管理・広報・生産担当 常務取締役管理・広報・生産・経理担当 常務取締役管理・生産担当(現任)	148
常務取締役	マーケティング ・経営企画担当	佐藤 龍 二	昭和34年10月18日生	昭和55年4月 昭和56年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年3月 平成15年12月 平成16年3月	塩野義製薬(株)入社 当社入社 プロダクトプロデュース部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング・経営企画担当(現任)	13
常務取締役	中日本営業担当	平井 克 彦	昭和16年10月19日生	昭和32年4月 昭和41年8月 昭和57年6月 平成16年12月	(株)日東製作所入社 当社入社 取締役名古屋支店長 常務取締役中日本営業担当(現任)	84
常務取締役	中央研究所長	金山 勝 美	昭和23年2月19日生	昭和41年4月 昭和42年3月 昭和57年6月 平成4年3月 平成7年12月 平成9年12月 平成17年12月	朝日石綿工業(株)入社 当社入社 営業部長東京支店担当 取締役東京支店営業部長 取締役研究開発部長 取締役中央研究所長 常務取締役中央研究所長(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	国際部長・ MILBON USA, INC. 担当	豊田 修	昭和29年2月24日生	昭和52年4月 平成11年12月 平成16年3月	当社入社 国際部長 取締役国際部長・MILBON USA, INC. 担当(現任)	3
取締役	経理部長・ 広報担当	重宗 昇	昭和30年9月4日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成16年12月 平成18年3月	当社入社 マーケティング部長 経営企画室長 経理部長 取締役経理部長・広報担当(現任)	6
常勤監査役		見邊 亜夫	昭和19年5月11日生	昭和42年4月 昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月	三建化工機入社 当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任)	45
監査役		森下 良雄	昭和5年3月10日生	昭和43年9月 平成3年2月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	—
監査役		遠藤 桂介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任)	24
監査役		高畑 省一郎	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成5年4月 平成17年3月	中小企業金融公庫入庫 公認会計士登録 経営戦略研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						3,078

(注) 1 監査役 森下良雄、遠藤桂介及び高畑省一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 鴻池誠一は、代表取締役社長 鴻池一郎の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<取締役、取締役会>

取締役は8名（平成17年12月20日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

<内部監査及び監査役、監査役会>

監査役会は平成17年12月20日現在で4名（常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室は平成17年12月20日現在で2名のスタッフにより構成され、内部監査年間計画に基づく、制度監査及び業務監査並びに社長より指示された特命監査を実施しております。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的に実施し、三様監査の充実を図っております。

<会計監査>

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に東京北斗監査法人を選任し、会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

澤田真史（1年）、徳丸公義（10年）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 3名

<社外取締役及び社外監査役との関係>

当社は、社外取締役を有しておりません。

社外監査役3名と当社の間には特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	127,603千円
監査役に対する報酬額	12,075千円(うち社外監査役 3,972千円)

※上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は2名で合計23,698千円であり
ます。

(3) 監査報酬の内容

当期における当社の東京北斗監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,600千円
---	----------

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)及び前事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)及び当事業年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,304,988		914,840	
2 受取手形及び売掛金			2,498,078		2,503,271	
3 有価証券			11,015		—	
4 たな卸資産			1,451,532		1,605,329	
5 繰延税金資産			119,175		147,168	
6 その他			124,514		155,790	
貸倒引当金			△17,305		△16,947	
流動資産合計			5,491,998	37.8	5,309,452	31.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,676,556		4,977,210		
減価償却累計額		1,446,457	2,230,099	1,709,000	3,268,209	
(2) 機械装置及び運搬具		1,988,815		2,892,929		
減価償却累計額		1,368,874	619,941	1,547,715	1,345,214	
(3) 土地	※1		3,220,230		3,203,730	
(4) 建設仮勘定			707,032		—	
(5) その他		993,703		1,134,399		
減価償却累計額		798,994	194,709	901,809	232,590	
有形固定資産合計			6,972,012	47.9	8,049,743	47.8
2 無形固定資産			202,736	1.4	211,550	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,286,432		2,520,989	
(2) 長期貸付金			42,345		74,568	
(3) 前払年金費用			—		101,982	
(4) 繰延税金資産			29,596		2,942	
(5) その他			533,150		559,282	
貸倒引当金			△11,807		△11,543	
投資その他の資産合計			1,879,717	12.9	3,248,223	19.3
固定資産合計			9,054,466	62.2	11,509,517	68.4
資産合計			14,546,464	100.0	16,818,970	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,372,230		1,056,985	
2 短期借入金	※1	—		58,335	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	86,452		35,952	
4 未払金		807,519		1,003,775	
5 未払法人税等		688,040		784,523	
6 返品調整引当金		13,505		19,642	
7 賞与引当金		42,540		49,601	
8 その他		302,931		164,688	
流動負債合計		3,313,220	22.8	3,173,503	18.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	131,237		95,285	
2 退職給付引当金		100,654		—	
3 繰延税金負債		4,330		423,615	
4 その他		100,571		238,084	
固定負債合計		336,794	2.3	756,984	4.5
負債合計		3,650,014	25.1	3,930,488	23.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,000,000	13.7	2,000,000	11.9
II 資本剰余金		199,473	1.4	199,501	1.2
III 利益剰余金		8,348,471	57.4	9,759,454	58.0
IV その他有価証券評価差額金		356,401	2.5	935,340	5.6
V 為替換算調整勘定		1,165	0.0	6,447	0.0
VI 自己株式	※4	△9,061	△0.1	△12,262	△0.1
資本合計		10,896,450	74.9	12,888,482	76.6
負債及び資本合計		14,546,464	100.0	16,818,970	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,322,410	100.0		16,867,779	100.0
II 売上原価			5,505,851	35.9		5,959,872	35.3
売上総利益			9,816,558	64.1		10,907,907	64.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,489,831	42.4		7,085,697	42.0
営業利益			3,326,726	21.7		3,822,209	22.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		495			1,985		
2 受取配当金		7,615			19,998		
3 投資有価証券売却益		63,894			12,112		
4 事業税還付金		—			18,927		
5 仕入割引		13,950			15,341		
6 社宅負担金		16,664			17,161		
7 その他		31,575	134,194	0.8	27,147	112,675	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,016			3,150		
2 投資有価証券売却損		16,805			3,264		
3 売上割引		272,007			313,372		
4 その他		5,721	297,549	1.9	1,538	321,324	1.9
経常利益			3,163,372	20.6		3,613,560	21.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,258			41		
2 投資有価証券売却益		9,888			131,874		
3 貸倒引当金戻入額		10,914	22,061	0.1	362	132,277	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			11,000		
2 固定資産除却損	※5	19,929			6,656		
3 役員退職慰労金		24,522			—		
4 貸倒引当金繰入額		4,560			—		
5 投資有価証券評価損		—			9,358		
6 確定拠出年金移行損		—			54,560		
7 その他		628	49,640	0.3	—	81,575	0.5
税金等調整前 当期純利益			3,135,792	20.4		3,664,262	21.7
法人税、住民税 及び事業税		1,321,192			1,453,252		
法人税等調整額		△18,552	1,302,640	8.5	25,812	1,479,064	8.7
当期純利益			1,833,152	11.9		2,185,197	13.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,049,120		199,473
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		353	353	27	27
III 資本剰余金減少高					
1 資本金への組入による 減少高		850,000	850,000	—	—
IV 資本剰余金期末残高			199,473		199,501
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,975,327		8,348,471
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,833,152	1,833,152	2,185,197	2,185,197
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		417,908		731,513	
2 役員賞与金		42,100	460,008	42,700	774,213
IV 利益剰余金期末残高			8,348,471		9,759,454

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,135,792	3,664,262
2 減価償却費		554,018	695,137
3 貸倒引当金の減少額		△6,354	△622
4 賞与引当金の増加額		2,240	6,872
5 返品調整引当金の増加額(△減少額)		△8,485	6,137
6 退職給付引当金の減少額		△1,744	△100,654
7 前払年金費用の増加額		—	△101,982
8 受取利息及び受取配当金		△8,110	△21,984
9 支払利息		3,016	3,150
10 為替差益		△1,953	△10,922
11 投資有価証券売却益		△73,782	△143,986
12 投資有価証券売却損		16,805	3,264
13 投資有価証券評価損		—	9,358
14 固定資産売却益		△1,258	△41
15 固定資産売却損		—	11,000
16 固定資産除却損		19,929	6,656
17 役員賞与の支払額		△42,100	△42,700
18 売上債権の増加額		△4,219	△5,291
19 たな卸資産の増加額		△86,413	△152,631
20 仕入債務の減少額		△3,279	△275,530
21 その他		216,437	211,071
小計		3,710,537	3,760,562
22 利息及び配当金の受取額		8,110	20,871
23 利息の支払額		△3,055	△3,099
24 法人税等の支払額		△1,365,314	△1,416,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,350,277	2,362,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		△35,482	—
2 定期預金解約による収入		30,000	35,370
3 投資有価証券の取得による支出		△557,802	△648,867
4 投資有価証券の売却による収入		630,139	587,289
5 有形固定資産の取得による支出		△1,013,608	△1,795,405
6 有形固定資産の売却による収入		3,000	5,650
7 無形固定資産の取得による支出		△137,341	△68,872
8 貸付けによる支出		△50,555	△62,764
9 貸付金の回収による収入		12,078	22,510
10 差入保証金の差入れによる支出		△18,838	△2,805
11 差入保証金の解約による収入		1,315	2,150
12 保険積立金の払込による支出		△25,663	△70,636
13 保険積立金の解約による収入		25,164	41,531
14 その他		△1,716	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,139,309	△1,954,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		—	58,335
2 長期借入金の借入れによる収入		180,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△412,411	△86,452
4 自己株式の収入と支出の純額		7,056	△3,173
5 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△834	△3,488
6 配当金の支払額		△417,375	△730,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		△643,565	△764,901
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△513	2,902
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		566,888	△354,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		702,547	1,269,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,269,435	914,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. MILBON USA, INC. は、平成16年3月に新たに設立し、連結子会社となりました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法 ① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 ② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当する事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
—	(固定資産の減損) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「事業税還付金」の金額は12,575千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月20日)	当連結会計年度 (平成17年12月20日)																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,476,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,684,175千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,669千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数 普通株式 10,453,674株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,317株であります。</p>	建物及び構築物	1,476,481千円	土地	1,207,694千円	合計	2,684,175千円	1年以内返済予定の 長期借入金	82,492千円	長期借入金	117,177千円	合計	199,669千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,366,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574,074千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,512千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数 普通株式 10,453,674株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,245株であります。</p>	建物及び構築物	1,366,380千円	土地	1,207,694千円	合計	2,574,074千円	短期借入金	58,335千円	1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円	長期借入金	85,185千円	合計	175,512千円
建物及び構築物	1,476,481千円																										
土地	1,207,694千円																										
合計	2,684,175千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	82,492千円																										
長期借入金	117,177千円																										
合計	199,669千円																										
建物及び構築物	1,366,380千円																										
土地	1,207,694千円																										
合計	2,574,074千円																										
短期借入金	58,335千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円																										
長期借入金	85,185千円																										
合計	175,512千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,119,477千円 報酬・給与・手当 1,674,795千円 賞与引当金繰入額 28,114千円 退職給付費用 147,587千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,143,744千円 報酬・給与・手当 1,906,767千円 賞与引当金繰入額 33,670千円 退職給付費用 145,250千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530,017千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 574,590千円
※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1,258千円	※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 41千円
※4 —	※4 固定資産売却損の内容 土地 11,000千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,349千円 機械装置及び運搬具 5,154千円 その他 425千円 合計 19,929千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 792千円 機械装置及び運搬具 5,494千円 その他 369千円 合計 6,656千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,304,988千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,552千円 現金及び現金同等物 1,269,435千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 914,840千円 現金及び現金同等物 914,840千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	27,159	13,700	13,459	機械装置 及び運搬具	29,307	10,567	18,740
その他 (工具器具 及び備品)	176,590	80,138	96,451	その他 (工具器具 及び備品)	150,802	73,706	77,096
合計	203,749	93,838	109,911	合計	180,110	84,273	95,836
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,202千円	1年内			43,664千円
1年超			65,708千円	1年超			52,172千円
合計			109,911千円	合計			95,836千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			43,689千円	(1) 支払リース料			42,787千円
(2) 減価償却費相当額			43,689千円	(2) 減価償却費相当額			42,787千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	585,140	1,190,460	605,319
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,150	11,015	865
	小計	595,290	1,201,475	606,184
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	25,188	20,082	△5,106
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	49,951	46,860	△3,090
	小計	75,139	66,942	△8,196
合計		670,429	1,268,417	597,988

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
688,272	73,782	16,805

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,030

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	11,015	—	—	—
合計	11,015	—	—	—

当連結会計年度(平成17年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	930,966	2,500,348	1,569,382
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	930,966	2,500,348	1,569,382
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	988	970	△18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	988	970	△18
合計		931,954	2,501,318	1,569,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
529,156	143,986	3,264

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,671

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当連結会計年度中に株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行い、定期的に取り締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 退職給付債務	△1,133,231千円
(2) 年金資産	1,018,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△114,244
(4) 未認識数理計算上の差異	13,589
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△100,654
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△100,654

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,272,148千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
退職給付費用	111,408千円
(1) 勤務費用	84,394
(2) 利息費用	26,292
(3) 期待運用収益	△21,728
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,450

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額103,771千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

当社は、平成17年1月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月20日)
(1) 退職給付債務	△730,629千円
(2) 年金資産	881,041
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	150,411
(4) 未認識数理計算上の差異	△84,030
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	101,982
(7) 前払年金費用	101,982
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	—

(注) 1 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,616,045千円が含まれておりません。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	564,915千円
年金資産の移換	△359,100
未認識数理計算上の差異	△6,774
退職給付引当金の減少	199,041

また、確定拠出年金制度への資産移換額は253,601千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に62,964千円、長期未払金(固定負債の「その他」)に125,929千円、それぞれ計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(1) 勤務費用	46,286千円
(2) 利息費用	15,320
(3) 期待運用収益	△16,497
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,834
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	60,844
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	115,631
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	38,523
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	54,560
計	269,559

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,182	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,846
返品調整引当金損金不算入額	5,604	返品調整引当金損金不算入額	7,935
賞与引当金損金不算入額	17,654	賞与引当金損金不算入額	18,543
未払事業税及び事業所税	68,927	確定拠出移行損損金不算入額	25,437
たな卸資産未実現利益	15,837	未払事業税及び事業所税	58,412
その他	3,969	未払社会保険料	17,530
繰延税金資産(流動)合計	119,175	たな卸資産未実現利益	11,103
		その他	1,358
		繰延税金資産(流動)合計	147,168
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	59,896	減価償却費損金算入限度超過額	76,664
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,770	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,663
退職給付引当金否認額	40,664	確定拠出移行損損金不算入額	50,875
投資有価証券強制評価減否認額	180,796	投資有価証券強制評価減否認額	127,622
その他	1,777	その他	5,779
繰延税金資産(固定)合計	287,906	繰延税金資産(固定)合計	265,604
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△241,587	その他有価証券評価差額金	△634,023
特別償却準備金	△16,722	特別償却準備金	△11,053
その他	△4,330	前払年金費用	△41,200
繰延税金負債(固定)合計	△262,640	繰延税金負債(固定)合計	△686,277
繰延税金資産の純額	144,441	繰延税金負債の純額	△273,503
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(単位：千円)		(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産	119,175	流動資産—繰延税金資産	147,168
固定資産—繰延税金資産	29,596	固定資産—繰延税金資産	2,942
固定負債—繰延税金負債	4,330	固定負債—繰延税金負債	423,615

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,038.60円	1株当たり純資産額	1,228.66円
1株当たり当期純利益金額	171.34円	1株当たり当期純利益金額	204.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
当期純利益(千円)	1,833,152	2,185,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,700	49,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,700)	(49,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,790,452	2,135,497
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,617	10,449,863

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
<p>(確定拠出年金への移行)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。</p>	—								
—	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.91円</td> <td>1株当たり純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 142.78円</td> <td>1株当たり当期純利益 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円	1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 868.91円	1株当たり純資産額 1,023.88円								
1株当たり当期純利益 142.78円	1株当たり当期純利益 170.30円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。								

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	58,335	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	86,452	35,952	1.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,237	95,285	1.10	平成19年1月～ 平成21年11月
その他の有利子負債	93,223	93,476	0.03	—
合計	310,912	283,048	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,952	35,952	23,381	—

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,129,411		865,466	
2 受取手形			923,291		755,625	
3 売掛金			1,557,066		1,768,886	
4 有価証券			11,015		—	
5 商品			22,074		74,829	
6 製品			990,463		1,123,064	
7 原材料			225,574		247,347	
8 仕掛品			27,160		20,700	
9 貯蔵品			115,778		74,303	
10 前払費用			24,924		31,057	
11 繰延税金資産			101,572		134,810	
12 その他			88,249		74,688	
貸倒引当金			△17,335		△17,203	
流動資産合計			5,199,247	35.9	5,153,577	30.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,493,903		4,564,247		
減価償却累計額		1,324,796	2,169,106	1,562,048	3,002,198	
(2) 構築物		182,653		293,299		
減価償却累計額		121,660	60,993	139,557	153,741	
(3) 機械及び装置		1,954,194		2,851,698		
減価償却累計額		1,344,231	609,962	1,521,842	1,329,856	
(4) 車両及び運搬具		34,621		41,231		
減価償却累計額		24,643	9,978	25,873	15,357	
(5) 工具器具及び備品		978,855		1,099,144		
減価償却累計額		797,631	181,223	893,802	205,341	
(6) 土地	※1		3,220,230		3,203,730	
(7) 建設仮勘定			646,065		—	
有形固定資産合計			6,897,559	47.7	7,910,227	47.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		119,468		136,230	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	
(3) 水道施設利用権		634		3,156	
無形固定資産合計		128,821	0.9	148,105	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,286,432		2,520,989	
(2) 関係会社株式		221,000		221,000	
(3) 出資金		30		30	
(4) 長期貸付金		4,020		3,390	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		7,093		9,589	
(6) 関係会社長期貸付金		180,000		180,000	
(7) 長期前払費用		12,936		11,482	
(8) 前払年金費用		—		101,982	
(9) 入会金		24,370		24,370	
(10) 差入保証金		194,972		196,652	
(11) 保険積立金		293,189		319,635	
(12) 繰延税金資産		30,091		—	
(13) その他		360		—	
貸倒引当金		△13,031		△12,767	
投資その他の資産合計		2,241,463	15.5	3,576,355	21.3
固定資産合計		9,267,844	64.1	11,634,688	69.3
資産合計		14,467,092	100.0	16,788,265	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,015,017		627,727	
2 買掛金		357,213		429,257	
3 短期借入金	※1	—		58,335	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	86,452		35,952	
5 未払金		799,618		994,163	
6 未払費用		41,532		50,116	
7 未払法人税等		685,819		784,523	
8 未払消費税等		101,430		—	
9 前受金		432		560	
10 預り金		59,510		69,156	
11 前受収益		1,000		750	
12 返品調整引当金		13,505		19,642	
13 賞与引当金		42,540		45,900	
14 その他		6,537		6,893	
流動負債合計		3,210,610	22.2	3,122,979	18.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	131,237		95,285	
2 退職給付引当金		100,654		—	
3 預り保証金		93,223		93,476	
4 繰延税金負債		—		423,120	
5 その他		—		125,929	
固定負債合計		325,114	2.2	737,811	4.4
負債合計		3,535,725	24.4	3,860,790	23.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,000,000	13.8	2,000,000	11.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		199,120		199,120	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		353		381	
資本剰余金合計		199,473	1.4	199,501	1.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		150,000		300,880	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		34,068		24,669	
(2) 別途積立金		3,500,000		3,500,000	
3 当期末処分利益		4,700,485		5,979,346	
利益剰余金合計		8,384,553	58.0	9,804,895	58.4
IV その他有価証券評価差額金		356,401	2.5	935,340	5.6
V 自己株式	※3	△9,061	△0.1	△12,262	△0.1
資本合計		10,931,366	75.6	12,927,475	77.0
負債及び資本合計		14,467,092	100.0	16,788,265	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		15,141,792			16,255,355		
2 商品売上高		204,699	15,346,491	100.0	262,243	16,517,599	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		991,738			990,463		
2 当期製品製造原価		5,798,827			6,266,751		
合計		6,790,566			7,257,214		
3 他勘定への振替高	※1	379,296			388,937		
4 製品期末たな卸高		990,463			1,123,064		
製品売上原価		5,420,806			5,745,212		
5 商品期首たな卸高		22,588			22,074		
6 当期商品仕入高		173,757			279,630		
合計		196,345			301,704		
7 他勘定への振替高	※2	17,831			30,924		
8 商品期末たな卸高		22,074			74,829		
商品売上原価		156,440			195,950		
9 返品調整引当金戻入額		21,990			13,505		
10 返品調整引当金繰入額		13,505	5,568,760	36.3	19,642	5,947,300	36.0
売上総利益			9,777,730	63.7		10,570,298	64.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,118,886			1,133,788		
2 運賃		376,736			398,716		
3 広告宣伝費		176,132			179,650		
4 報酬・給与・手当		1,658,966			1,816,595		
5 賞与引当金繰入額		28,114			30,158		
6 退職給付費用		147,587			145,250		
7 旅費交通費		429,837			433,996		
8 減価償却費		216,694			219,309		
9 賃借料		479,821			480,819		
10 研究開発費	※3	530,017			574,590		
11 その他		1,239,395	6,402,190	41.7	1,339,070	6,751,945	40.9
営業利益			3,375,540	22.0		3,818,352	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,037		2,369		
2 受取配当金		7,615		19,998		
3 投資有価証券売却益		63,894		12,112		
4 事業税還付金		12,575		18,927		
5 仕入割引		13,950		15,341		
6 社宅負担金		16,664		17,161		
7 保険解約差益		5,500		—		
8 協賛金収入		5,000		—		
9 雑収入		7,292	133,530	20,443	106,354	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息		3,212		2,767		
2 投資有価証券売却損		16,805		3,264		
3 売上割引		272,007		313,372		
4 雑損失		5,721	297,745	1,063	320,468	1.9
経常利益			3,211,325		3,604,239	21.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	1,258		41		
2 投資有価証券売却益		9,888		131,874		
3 貸倒引当金戻入額		9,660	20,807	135	132,051	0.8
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	—		11,000		
2 固定資産除却損	※6	19,929		6,277		
3 役員退職慰労金		24,522		—		
4 貸倒引当金繰入額		4,560		—		
5 投資有価証券評価損		—		9,358		
6 確定拠出年金移行損		—		54,560		
7 その他		628	49,640	—	81,196	0.5
税引前当期純利益			3,182,492		3,655,094	22.1
法人税、住民税 及び事業税		1,319,000		1,433,000		
法人税等調整額		△5,743	1,313,256	27,538	1,460,538	8.8
当期純利益			1,869,235		2,194,555	13.3
前期繰越利益			2,831,250		4,046,038	
中間配当額			—		261,247	
当期未処分利益			4,700,485		5,979,346	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,649,587	62.9	3,991,264	63.7
II 外注加工費		1,097,509	18.9	906,229	14.5
III 労務費		505,917	8.7	589,042	9.4
(うち賞与引当金繰入額)		(8,900)		(10,140)	
IV 経費		547,527	9.5	777,035	12.4
(うち減価償却費)		(285,313)		(400,536)	
(うち消耗品費)		(30,918)		(62,537)	
(うち賃借料)		(37,944)		(37,565)	
当期総製造費用		5,800,542	100.0	6,263,572	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,387		27,160	
合計		5,828,929		6,290,733	
他勘定への振替高	※1	2,941		3,281	
仕掛品期末たな卸高		27,160		20,700	
当期製品製造原価		5,798,827		6,266,751	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 2,533千円 その他 408千円 合計 2,941千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,121千円 その他 159千円 合計 3,281千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,700,485		5,979,346
II 任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		9,398	9,398	8,363	8,363
合計			4,709,884		5,987,709
III 利益処分類					
1 利益準備金		150,880		—	
2 配当金		470,266 (1株につき 45円)		261,235 (1株につき 25円)	
3 役員賞与金		42,700		49,700	
(うち監査役賞与金)		(923)	663,846	(1,050)	310,935
IV 次期繰越利益			4,046,038		5,676,773

(注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩高は同法の規定に基づく取崩額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

2 平成17年8月11日に261,247千円(1株につき25円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 総平均法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
—	(固定資産の減損) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
—	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度は4,500千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月20日)	当事業年度 (平成17年12月20日)																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,476,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,684,175千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,669千円</td> </tr> </table>	建物	1,476,481千円	土地	1,207,694千円	計	2,684,175千円	1年以内返済予定の 長期借入金	82,492千円	長期借入金	117,177千円	計	199,669千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,366,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574,074千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,512千円</td> </tr> </table>	建物	1,366,380千円	土地	1,207,694千円	計	2,574,074千円	短期借入金	58,335千円	1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円	長期借入金	85,185千円	計	175,512千円
建物	1,476,481千円																										
土地	1,207,694千円																										
計	2,684,175千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	82,492千円																										
長期借入金	117,177千円																										
計	199,669千円																										
建物	1,366,380千円																										
土地	1,207,694千円																										
計	2,574,074千円																										
短期借入金	58,335千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	31,992千円																										
長期借入金	85,185千円																										
計	175,512千円																										
<p>※2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,674株</td> </tr> </table>	普通株式	34,000,000株	普通株式	10,453,674株	<p>※2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,674株</td> </tr> </table>	普通株式	34,000,000株	普通株式	10,453,674株																		
普通株式	34,000,000株																										
普通株式	10,453,674株																										
普通株式	34,000,000株																										
普通株式	10,453,674株																										
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,317株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,245株であります。</p>																										
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が356,401千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が935,340千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務9,222千円(88千US\$)及び取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務5,965千円(51千US\$)及び取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 359,084千円 接待交際費 7,497千円 市場開発費 4,311千円 研究開発費 1,614千円 その他 6,789千円 <u>合計</u> 379,296千円	※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 364,577千円 接待交際費 9,418千円 市場開発費 5,451千円 研究開発費 2,864千円 その他 6,625千円 <u>合計</u> 388,937千円
※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 17,517千円 その他 313千円 <u>合計</u> 17,831千円	※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 30,877千円 その他 47千円 <u>合計</u> 30,924千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530,017千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 574,590千円
※4 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 1,258千円	※4 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 41千円
※5 —	※5 固定資産売却損の内容 土地 11,000千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,349千円 機械及び装置 5,154千円 工具器具及び備品 425千円 <u>合計</u> 19,929千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 587千円 構築物 14千円 機械及び装置 5,373千円 車両及び運搬具 120千円 工具器具及び備品 181千円 <u>合計</u> 6,277千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	27,159	13,700	13,459	車両及び 運搬具	29,307	10,567	18,740
工具器具 及び備品	176,590	80,138	96,451	工具器具 及び備品	150,802	73,706	77,096
合計	203,749	93,838	109,911	合計	180,110	84,273	95,836
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,202千円	1年内			43,664千円
1年超			65,708千円	1年超			52,172千円
合計			109,911千円	合計			95,836千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			43,689千円	(1) 支払リース料			42,787千円
(2) 減価償却費相当額			43,689千円	(2) 減価償却費相当額			42,787千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月20日)及び当事業年度(平成17年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,194	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,950
返品調整引当金損金不算入額	5,604	返品調整引当金損金不算入額	7,935
賞与引当金損金不算入額	17,654	賞与引当金損金不算入額	18,543
未払事業税及び事業所税	68,927	確定拠出年金移行損損金不算入額	25,437
その他	2,192	未払事業税及び事業所税	58,412
繰延税金資産(流動)合計	<u>101,572</u>	未払社会保険料	17,530
		繰延税金資産(流動)合計	<u>134,810</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	59,896	減価償却費損金算入限度超過額	76,664
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,264	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,157
退職給付引当金否認額	40,664	確定拠出年金移行損損金不算入額	50,875
投資有価証券強制評価減否認額	180,796	投資有価証券強制評価減否認額	127,622
その他	1,777	その他	2,836
繰延税金資産(固定)合計	<u>288,400</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>263,156</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△241,587	その他有価証券評価差額金	△634,023
特別償却準備金	△16,722	特別償却準備金	△11,053
繰延税金負債(固定)合計	<u>△258,309</u>	前払年金費用	△41,200
繰延税金資産(固定)の純額	<u>30,091</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△686,277</u>
		繰延税金負債(固定)の純額	<u>△423,120</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,041.94円	1株当たり純資産額	1,232.39円
1株当たり当期純利益金額	174.79円	1株当たり当期純利益金額	205.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
当期純利益(千円)	1,869,235	2,194,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,700	49,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,700)	(49,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,826,535	2,144,855
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,617	10,449,863

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
<p>(確定拠出年金への移行)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>								
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.29円</td> <td>1株当たり純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 145.66円</td> <td>1株当たり当期純利益 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円	1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円								
1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)	691,000	802,942
		(株)りそなホールディングス	1,500	735,000
		高松建設(株)	124,200	681,858
		三洋電機クレジット(株)	46,000	106,950
		日本管財(株)	30,000	102,000
		スパークス・アセット・マネジメン ト投信(株)	100	27,900
		新日本理化(株)	88,000	26,752
		(株)フォーキャスト	28,800	14,400
		味の素(株)	5,000	5,990
		(株)マンダム	1,331	3,713
		その他9銘柄	6,384	13,484
計			1,022,315	2,520,989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,493,903	1,073,367	3,023	4,564,247	1,562,048	239,687	3,002,198
構築物	182,653	110,939	292	293,299	139,557	18,175	153,741
機械及び装置	1,954,194	968,023	70,519	2,851,698	1,521,842	242,756	1,329,856
車両及び運搬具	34,621	11,200	4,590	41,231	25,873	5,590	15,357
工具器具及び備品	978,855	130,976	10,687	1,099,144	893,802	106,677	205,341
土地	3,220,230	—	16,500	3,203,730	—	—	3,203,730
建設仮勘定	646,065	1,569,571	2,215,636	—	—	—	—
有形固定資産計	10,510,523	3,864,078	2,321,250	12,053,351	4,143,124	612,887	7,910,227
無形固定資産							
ソフトウェア	308,737	71,046	270	379,514	243,283	54,284	136,230
電話加入権	8,718	—	—	8,718	—	—	8,718
水道施設利用権	3,462	3,058	—	6,520	3,364	536	3,156
無形固定資産計	320,919	74,104	270	394,753	246,648	54,820	148,105
長期前払費用	36,427	4,745	4,451	36,721	25,238	2,469	11,482
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加1,073,367千円のうち主なものは、ゆめが丘工場の社屋及び付属設備978,667千円であります。

機械及び装置の増加968,023千円のうち主なものは、ゆめが丘工場の取得810,876千円であります。

建設仮勘定の増加1,569,571千円は、主に上記ゆめが丘工場の社屋及び付属設備に係るものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,000,000	—	—	2,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(10,453,674)	(—)	(—)	(10,453,674)
	普通株式 (千円)	2,000,000	—	—	2,000,000
	計 (株)	(10,453,674)	(—)	(—)	(10,453,674)
	計 (千円)	2,000,000	—	—	2,000,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	199,120	—	—	199,120
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 注2 (千円)	353	27	—	381
	計 (千円)	199,473	27	—	199,501
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 注3 (千円)	150,000	150,880	—	300,880
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注3 (千円)	34,068	—	9,398	24,669
	別途積立金 (千円)	3,500,000	—	—	3,500,000
計 (千円)	3,684,068	150,880	9,398	3,825,549	

(注) 1 期末における自己株式の数は4,245株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,367	100	360	135	29,970
返品調整引当金	13,505	19,642	13,505	—	19,642
賞与引当金	42,540	45,900	42,540	—	45,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,799
預金	
当座預金	759,433
普通預金	82,840
別段預金	5,393
小計	847,667
合計	865,466

(ロ)受取手形

(i)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルコム	135,280
(株)ブイボン	75,343
ミズノ(株)	62,689
キムラ(株)	61,442
(株)菊地	41,209
その他	379,659
合計	755,625

(ii)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月満期	287,306
平成18年2月満期	281,433
平成18年3月満期	186,885
合計	755,625

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トピー商事	114,179
(株)タガミサンビューティ	96,429
梅田美容商事(株)	89,202
(株)ダリヤ	81,998
(株)センビ商事	68,656
その他	1,318,420
合計	1,768,886

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,557,066	18,207,627	17,995,807	1,768,886	91.1	33.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額(千円)
染毛剤	5,038
その他	69,790
合計	74,829

(ホ) 製品

品名	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	117,354
ヘアケア用剤	558,695
染毛剤	411,496
その他	35,517
合計	1,123,064

(へ)原材料

区分	金額(千円)
原料	
シリコン	10,037
システイン	1,574
アルコール	2,068
その他	91,859
小計	105,539
資材	
容器	28,025
チューブ	27,093
瓶	5,467
その他	81,221
小計	141,808
合計	247,347

(ト)仕掛品

品名	金額(千円)
ヘアケア用剤	15,337
染毛剤	1,394
その他	3,968
合計	20,700

(チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進物	70,769
その他	3,534
合計	74,303

② 負債の部

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	100,000
釜屋化学工業(株)	62,910
(有)敷島印刷社	48,071
武内プレス工業(株)	44,090
(株)ダイゾー	36,792
その他	335,862
合計	627,727

(ii) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月満期	380,029
平成18年2月満期	247,698
合計	627,727

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	83,659
ケーアイケミカル(株)	53,884
資生ケミカル(株)	39,759
武内プレス工業(株)	39,295
(株)ダイゾー	22,939
その他	189,718
合計	429,257

(ハ)未払金

区分	金額(千円)
売上割引及び売上割戻	295,709
給与	162,682
販売促進費	157,337
社会保険料	70,352
確定拠出年金制度への資産移換額	62,964
賞与	57,640
運賃	44,068
設備関係	19,150
その他	124,257
合計	994,163

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 单元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1单元当たりの金額を算定し、これを買取った单元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1单元当たり算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自
至 | 平成15年12月21日
平成16年12月20日 | 平成17年3月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第46期中) | 自
至 | 平成16年12月21日
平成17年6月20日 | 平成17年9月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称 東京北斗監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

高谷晋介 

代表社員
関与社員

公認会計士

徳丸公義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成16年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成16年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成17年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称 東京北斗監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

高谷晋介 

代表社員
関与社員

公認会計士

徳丸公義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成16年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成16年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成17年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。